



Japan
Display
Inc.
Group

2015年度 第3四半期 決算説明会

2016年2月8日

株式会社 ジャパンディスプレイ

1. 2015年度第3四半期実績及び 第4四半期ガイダンス

2. 市場動向及びJDIの施策

3. 経営改革の進捗と安定経営基盤の構築

【ご注意】

- ・ 本資料に記載の減価償却費は、のれん償却費及び営業外減価償却費を含みます。
- ・ 本資料に記載の研究開発費は、売上原価及び販売管理費に含まれる金額の合計です。

2015年度第3四半期実績及び 第4四半期ガイダンス

執行役員 CFO
吉田 恵一

15年度3Q トピックス

- 売上高は、中国・その他地域向け販売が競争環境の激化により低水準であったが、大口顧客向けの増加により、全体では前年同期比21%増の3,050億円とほぼ予想通りに着地
- 製品ミックスの前年同期比悪化によるマイナスインパクトがあるも、オペレーション改革による原価及び固定費の低減策を実施し、営業利益はほぼ予想通りの133億円を達成
- 3Q-FY15末頃より顧客需要の減速が顕在化。仕損費率、後工程加工費率、部材コスト等の低減への取り組みを加速

(億円)

	売上高	営業利益	減価償却費	研究開発費	為替レート (円/US\$)
3Q-FY15 (実)	3,050	133	203	39	121.5
3Q-FY15 (予)	3,100	130	214	63	120.0
3Q-FY14 (実)	2,511	147	174	33	114.4

15年度3Q 連結業績

(億円)

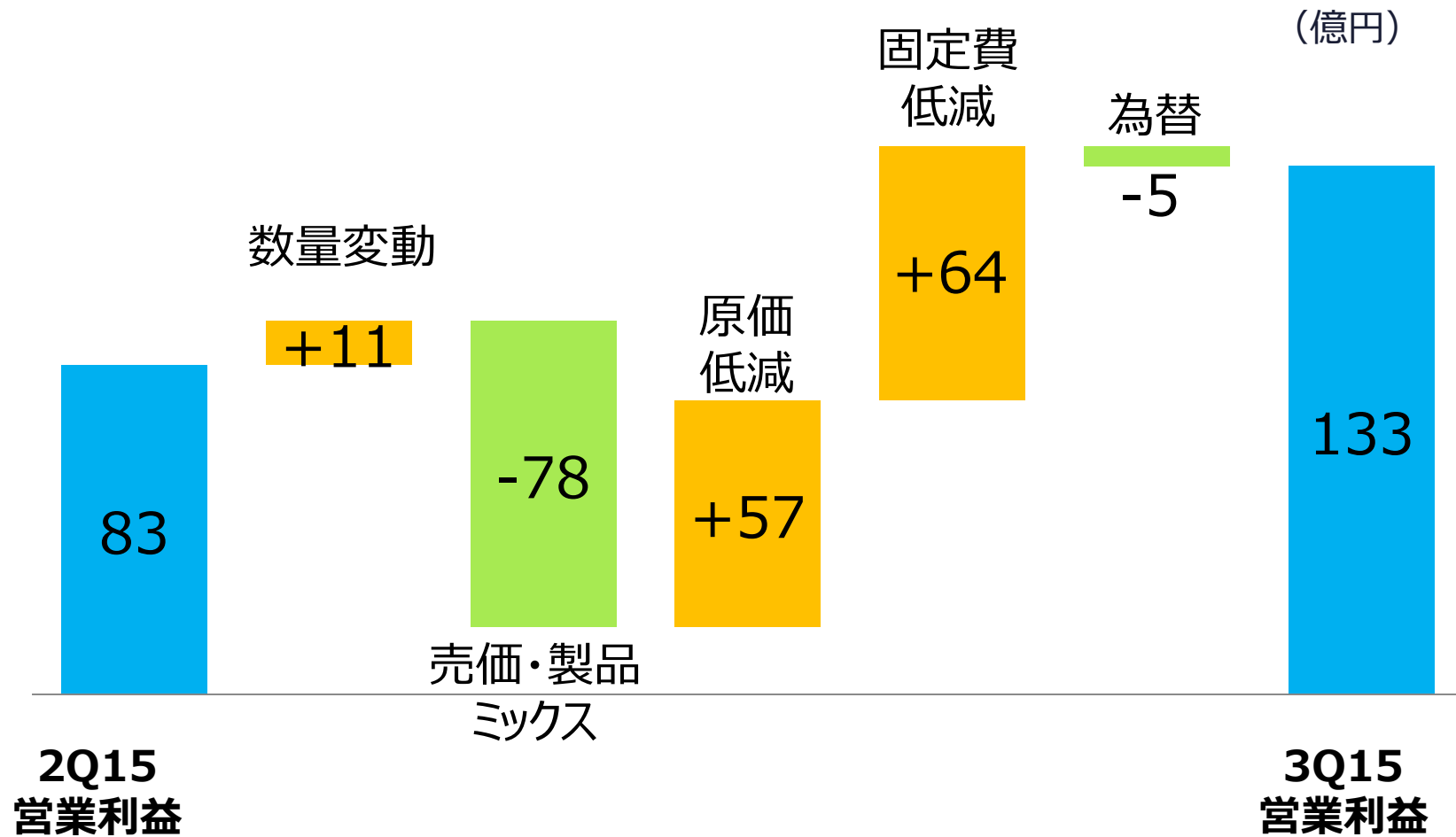
	Q3-FY15	Q3-FY14	YoY増減	Q2-FY15	QoQ増減
売上高	3,050	2,511	+ 539	2,617	+ 433
売上原価	2,788	2,244	+ 544	2,371	+ 417
売上総利益	261	267	▲ 6	246	+ 15
	8.6%	10.6%		9.4%	
販売費及び一般管理費	128	120	+ 8	163	▲ 35
営業利益	133	147	▲ 14	83	+ 50
	4.4%	5.9%		3.2%	
営業外損益	▲ 51	36	▲ 87	▲ 66	+ 15
経常利益	82	183	▲ 101	18	+ 64
	2.7%	7.3%		0.7%	
特別損益	▲ 11	11	▲ 22	0	▲ 11
税引前当期純利益	71	194	▲ 123	18	+ 53
	2.3%	7.7%		0.7%	
当期純利益	47	192	▲ 145	1	+ 46
	1.6%	7.6%		0.1%	
EBITDA	330	320	+ 10	284	+ 46
	10.8%	12.7%		10.8%	

15年度1-3Q 連結業績 (9か月累計)

(億円)

	3Q-FY15 (累計)	3Q-FY14 (累計)	YoY増減	
売上高	8,128	5,367	+ 2,761	+51.4%
売上原価	7,442	5,061	+ 2,381	
売上総利益	686	307	+ 380	+123.9%
	8.4%	5.7%		
販売費及び一般管理費	447	362	+ 85	
営業利益	239	▲ 56	+ 295	-
	2.9%	-1.0%		
営業外損益	▲ 140	14	▲ 154	
経常利益	99	▲ 42	+ 140	-
	1.2%	-0.8%		
特別損益	▲ 11	▲ 11	▲ 0	
税引前当期純利益	88	▲ 52	+ 140	-
	1.1%	-1.0%		
当期純利益	44	▲ 86	+ 130	-
	0.5%	-1.6%		
EBITDA	838	462	+ 376	+81.5%
	10.3%	8.6%		

営業利益増減要因（前四半期比）



連結貸借対照表

(億円)

	12/2015	3/2015	12/2014
現金及び預金	1,200	946	891
売掛金	1,399	1,441	1,596
未収入金	1,063	628	786
在庫	1,197	1,134	1,097
その他	239	218	264
流動資産合計	5,098	4,367	4,634
固定資産合計	4,414	3,949	3,948
資産合計	9,512	8,316	8,581
買掛金	2,708	1,971	2,212
有利子負債	742	835	866
前受金	1,128	653	521
その他負債	884	831	924
負債合計	5,463	4,290	4,522
純資産合計	4,049	4,026	4,060
自己資本比率	42.4%	48.2%	47.1%
ネット有利子負債	-457	-111	-25
商品及び製品	17	12	12
仕掛品	12	21	18
原材料及び貯蔵品	7	11	9
在庫保有日数 (日)	35	44	39

連結キャッシュフロー（9か月累計）

(億円)

	2015年1-3Q (9か月累計)	2014年1-3Q (9か月累計)	YoY増減
税引前当期純利益	88	▲ 52	140
減価償却費	607	520	87
運転資金※ 1	259	▲ 24	283
前受金	475	▲ 148	623
営業キャッシュフロー	1,439	285	1,154
固定資産の取得による支出	▲ 1,123	▲ 704	▲ 419
投資キャッシュフロー	▲ 1,087	▲ 624	▲ 463
財務キャッシュフロー	▲ 92	▲ 204	112
期末現預金残高	1,200	891	309
フリーキャッシュフロー ※ 2	352	▲ 340	692

- 利益増加、売上債権の効率化等により、第3四半期累計期間のフリーキャッシュフローは352億円の黒字となった。第4四半期のフリーキャッシュフローは減少の見込みだが、通期では黒字確保を目指す

※1 運転資金 = 売上債権 + たな卸資産 + 仕入債務 + 未収入金

※2 フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー

15年度4Q 及び 通期業績予想

- 売上高： 需要減により、4Qの売上高は前四半期比38%の減少見込み
- 営業利益： 4Qは更なる原価低減を推進するも、売上高減少による限界利益の減少が大きく、OLED開発加速に向けた研究開発費の増加もあり、19億円の赤字を見込む。通期では増収増益見通し
- 売上の回復と一層のコスト低減に向けた施策を実施・検討中 (億円)

	売上高	営業利益	減価償却費	研究開発費	為替レート (円/US\$)
4Q-FY15 (予)	1,902	-19	203	75	115.0
3Q-FY15 (実)	3,050	133	203	39	121.5
4Q-FY14 (実)	2,326	107	189	52	119.2

FY 2015 (予)	10,030	220	810	240
FY 2014 (実)	7,693	51	709	160

※為替変動による営業利益インパクトは、1円変動に対し四半期で約1億円

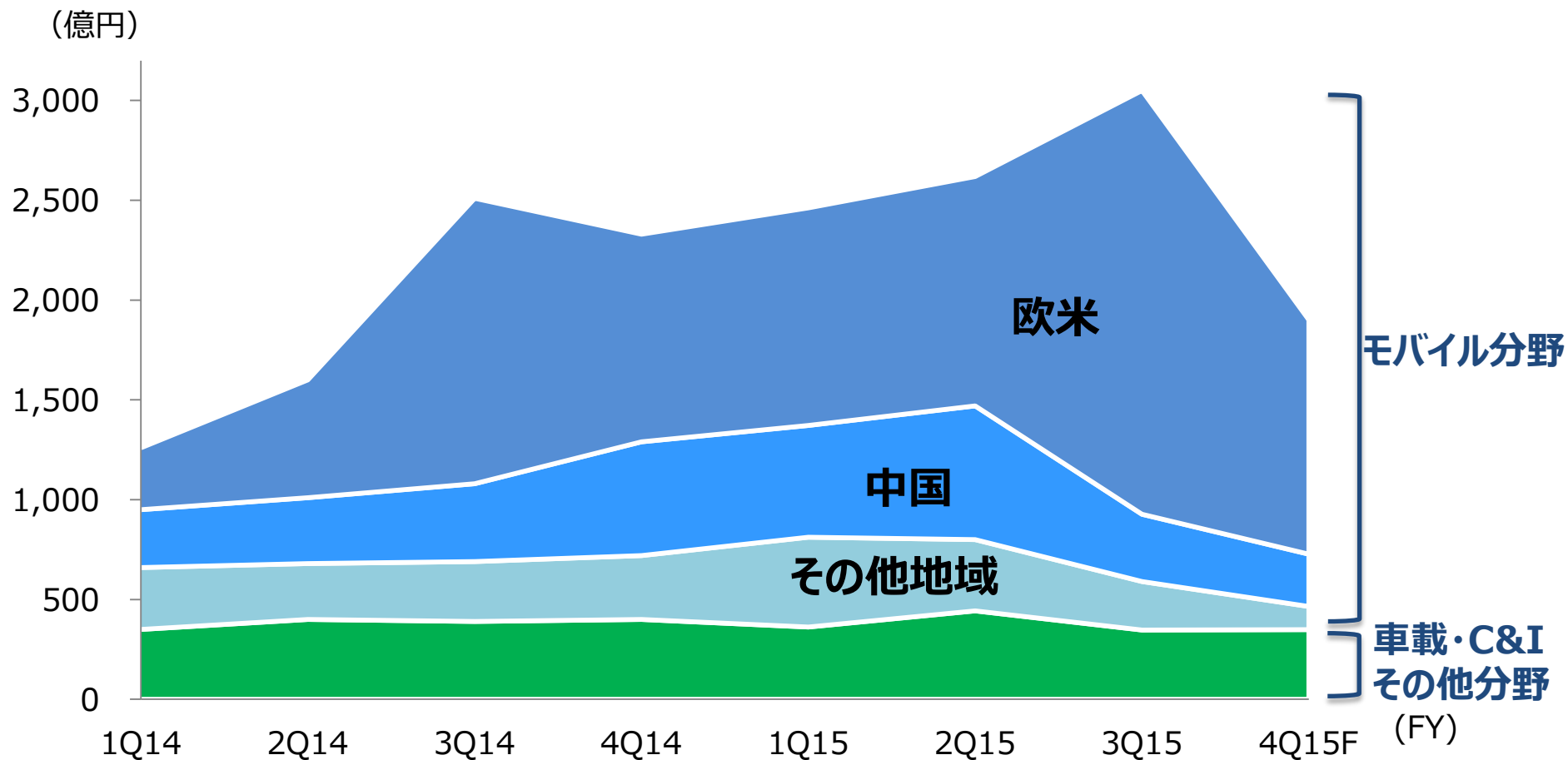
前年度比
売上高： 130%
営業利益： 427%

- FY15設備投資額： 1,850億円（前受金での充当分を含む）

市場動向及びJDIの施策

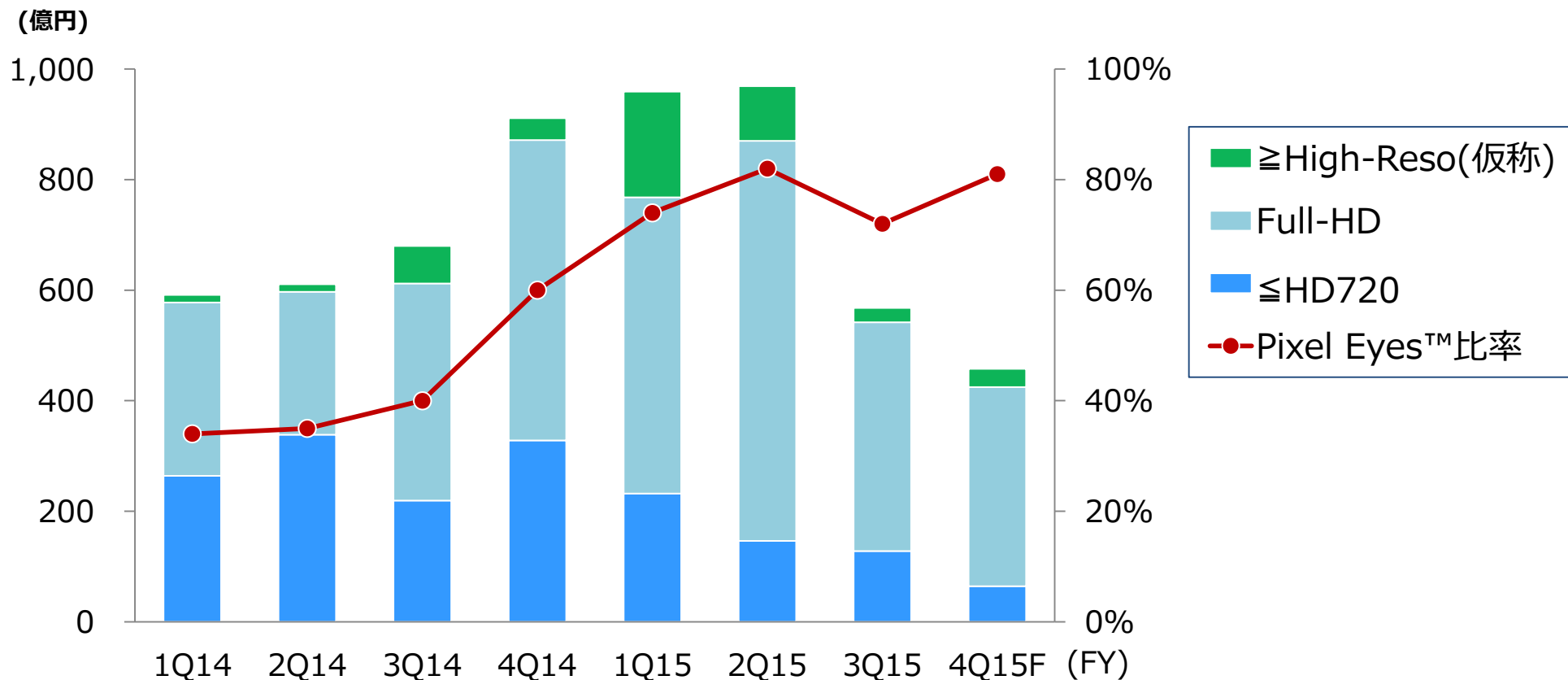
代表取締役社長 兼 COO
有賀 修二

製品分野及び顧客地域別四半期売上高推移



- 3Q-FY15の中国・その他地域向け売上高は、市場競争の激化により落ち込んだ。スマートフォン市場全体の軟化もあり、1Q-FY16まで停滞が続くが、2Q-FY16からの挽回を目指す

中国・アジア顧客向けスマートフォンディスプレイ売上高推移



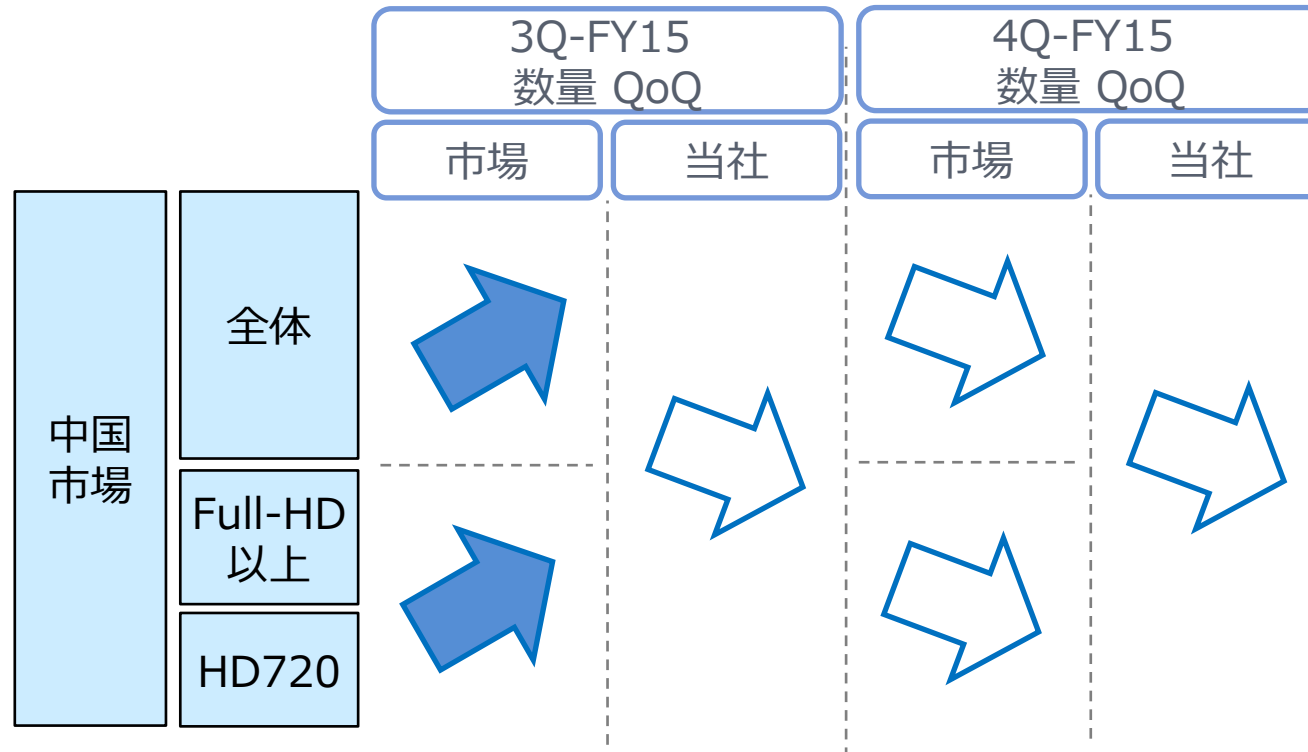
- 中国・アジア顧客向け売上は、3Q15はほぼ予想通りに着地も、4Q15はスマホ市場の減速、顧客の企画見直し等により出荷量が落ち込み、従来想定を下回る水準となる見通し
- Pixel Eyes™：4Q15からGen-2の本格出荷開始。1Q16にはGen-2の出荷がGen-1を上回る見込み

解像度・顧客地域別 売上高・需要状況

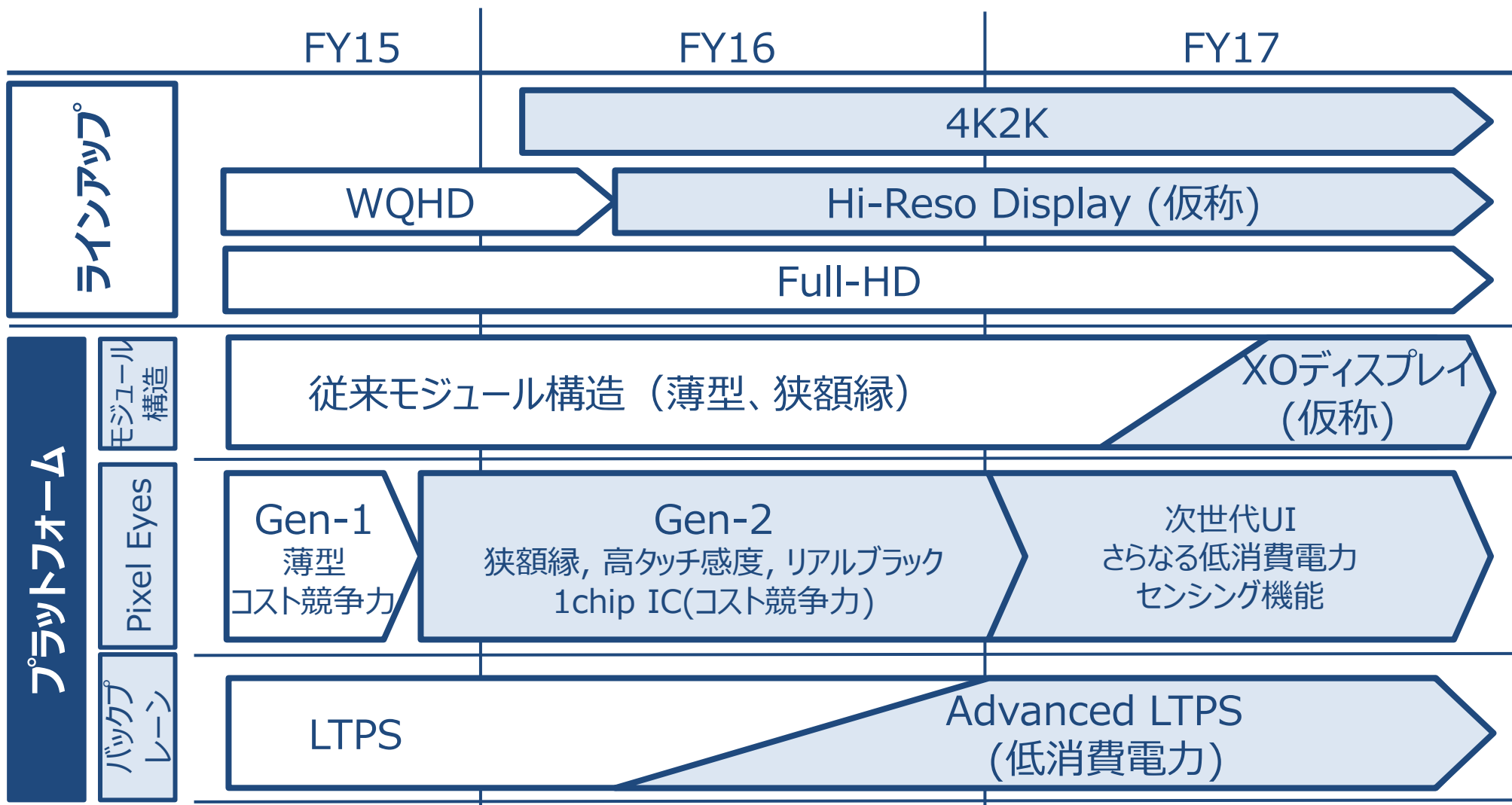
		3Q-FY15 売上高実績		4Q-FY15 売上 QoQ 見込み	1Q-FY16 売上 QoQ 見込み
		対想定	QoQ 対実績		
WQHD	中国・アジア				
Full-HD					
	最大顧客				
HD720	中国・アジア				
Pixel Eyes™					

中国市場におけるスマートフォン向けディスプレイ数量動向（当社推定）

- 中国市場向けスマートフォン需要は、3Q-FY15はHD720以上の数量増加傾向が継続した。4Q-FY15は季節性と中国市況軟化によりHD720以上の数量は減少
- 当社のFY15/3Qの出荷数は、高価格帯において他社OLEDとの競争激化で減少し、中価格帯も他社LTPSとの競争激化で減少した
- 厳しい競争環境を勝ち抜く商品を準備し、FY16以降の売上挽回を目指す



競争を勝ち抜く製品ロードマップ



経営改革の進捗と安定経営基盤の構築

代表取締役会長 兼 CEO
本間 充

経営改革の成果(1)

損益分岐点引き下げ

原価低減
固定費削減
ロスコスト削減
中国オペレーション改革

FY15-4Qの損益分岐稼働率はFY15-1Qに対して27ポイント改善予定。
仕損費、直材費、固定費の削減が貢献大きい。

キャッシュフロー健全化

リードタイム短縮
在庫削減
売掛債権回収の短期化

第3四半期累積キャッシュフローは352億円の黒字

意識改革

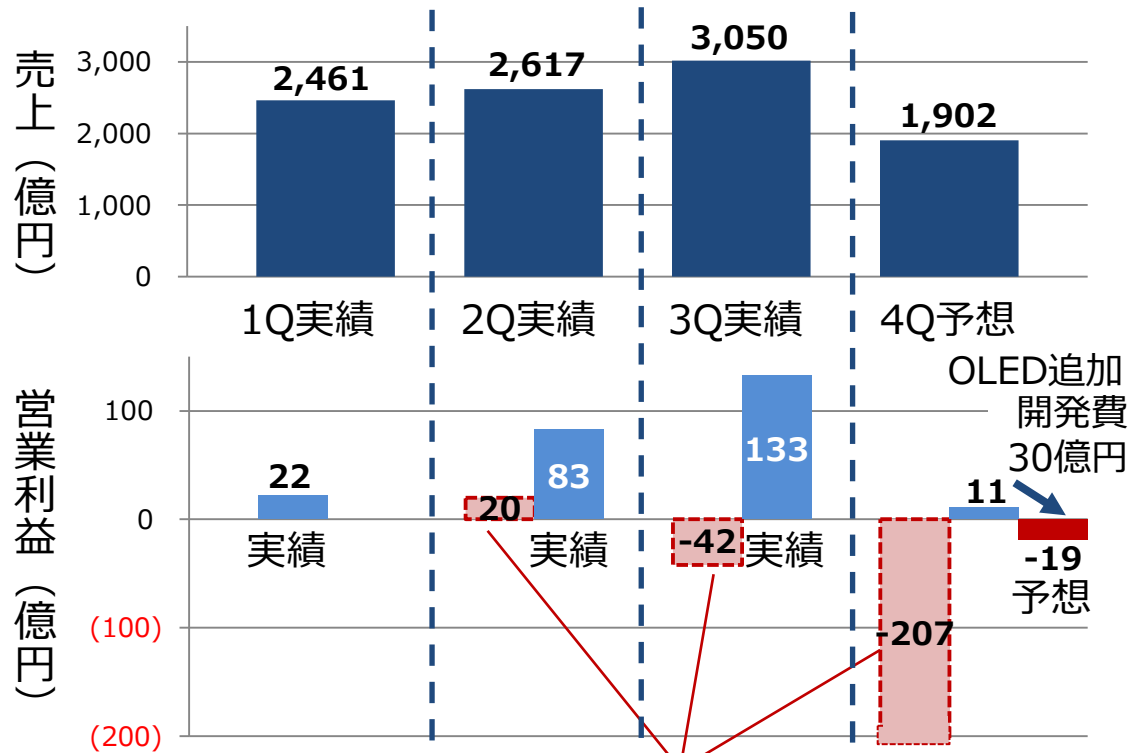
責任所在の明確化
計画遵守の執念
無理・無駄の排斥
危機意識の醸成
CRM

事業本部が自主経営責任を持って事業運営。
第3四半期の業績予想 = 事業計画を達成

経営改革の成果(2)

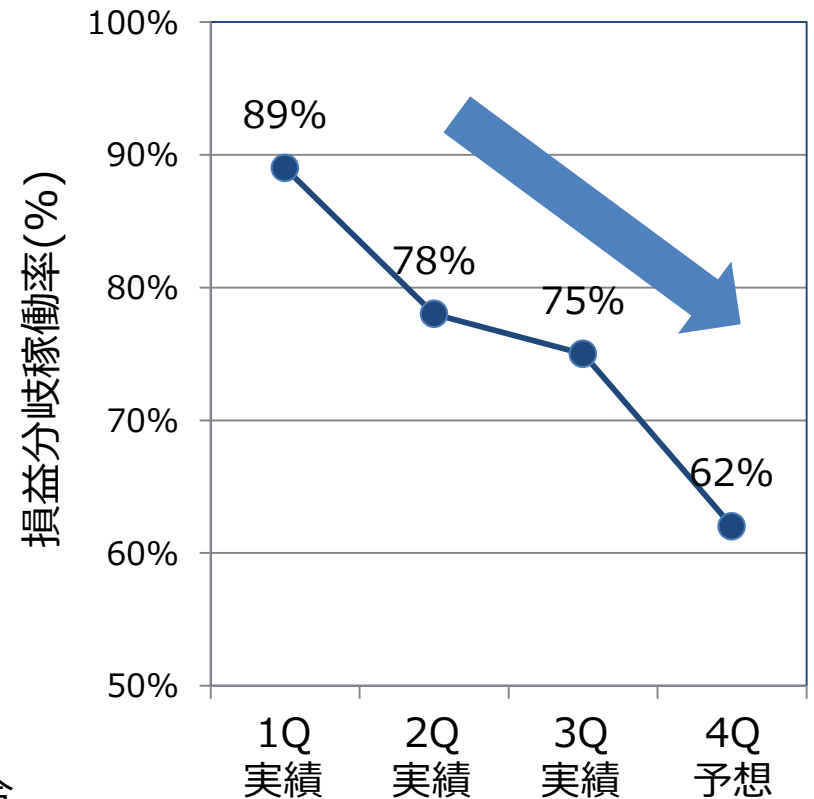
- 損益分岐点引き下げが計画以上に進捗。経営改革の営業利益への効果は、下期累積393億円、FY15通期累積456億円。
- 4Qは競争激化、季節性、中国市場軟化により稼働が大きく落ちる予定も、損益分岐点改善により営業黒字を達成できる経営体質に。4Q営業利益予想は、OLED開発費用30億を加えて-19億。

営業利益への経営改革の効果



経営改革（損益分岐点引き下げ）の効果が無かった場合

損益分岐稼働率



安定経営基盤の構築（成長戦略）

15年7月

16年4月

18年

第1 フェーズ

経営改革プロジェクト

- ・損益分岐稼働率引き下げ
- ・キャッシュフロー健全化
- ・意識改革

継続的改善

OP 10%
EBITDA 20%
ROE >10%
を目標

第2 フェーズ

構造改革プロジェクト

- ・抜本的な固定費削減

OP 3%
EBITDA 10%
ROE 1%
(3Q15実績)

第3 フェーズ

事業構造変革プロジェクト

- ①モバイル : 競争優位製品の早期上市
- ②車載 : a-Si→LTPSの加速
- ③第3の軸 : 反射型LCD拡大、中型4K2K
- ④OLED : 18年量産へ向けリソース投入



将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。